

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530548

研究課題名(和文) グリーン消費者行動と小売企業の関係性アプローチによる中国と日本の地球温暖化防止

研究課題名(英文) Researching into the prevention of global warming in China and Japan, basing on the relationship approach between retailers and green consumer behavior

研究代表者

村松 幸廣 (Muramatsu, Yukihiro)

愛知大学・経営学部・教授

研究者番号：20141434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：環境保護に熱心なグリーン消費者行動の実態について、発展途上国である中国と先進国である日本との比較研究の目的は達成できたと考えている。グリーン意識調査をグリーン・コンシューマ先進国のイギリスや最近グリーン意識の高まりがみられる米国においても実施した。北京の大学生を中心としてアンケート調査を実施し、若干の市民への聞き取りも行った。中国におけるグリーン・コンシューマの現状を把握しそれに対応する小売企業の環境保護活動については、日本と中国の比較の困難さがみられたものの、グリーン意識については日中の差はあまり見られなかった。しかし、小売における環境保護活動には歴然とした差がみられる。

研究成果の概要(英文)：In the condition of green consumers who are interesting in environmental protection, having comparative research in Japan and china, which is between advanced country and developing country, the objectives of research is almost successful. The research of green intention have been performed in UK which is advanced in green consumption and USA where is growing up in green sense. In China also it have been the research action for university students in Beijing, and interviewing to some citizen of Beijing. Gridding in the condition of green consumer's intention in China, and making an effort to acquire the data about retailer's action on environmental protection in China, it's result have not been found some difficult in retailer's activities on environmental protection. Most of Chines retailers have not any action on environmental protection.

研究分野：商学

科研費の分科・細目：商学

キーワード：グリーン消費意識 消費者行動 グリーン・コンシューマ CO2 環境保護 サステイナブル 中国  
人民意識 イギリス環境保護

## 1. 研究開始当初の背景

京都議定書の調印に基づいて、経済先進国および世界的な二酸化炭素排出国である日本の二酸化炭素削減の取り組みは注目に値するものである。一方、GDP世界第一位のアメリカは経済および産業優先の方針を転換せざるを得ない状況にあるにもかかわらず、これまで消極的な姿勢をとり続けていたが、先の国連総会アピールにおいて削減目標を明確にして、削減への一步を踏み出しつつある。これは、日本が世界の二酸化炭素削減の運動展開の中でヨーロッパ諸国とともに積極的な取り組みを行ない、リーダーシップとしての役割の一端を担うという決意そのものの表明である。現在、日本政府は環境庁を中心として、二酸化炭素等の排出規制強化策の立案と実行についての検討を開始している。本研究では、これまでの日本政府や地方政府の取り組みの実態と小売流通企業の活動について論述し、これからの方向性について検討を試みる。また、一般市民の二酸化炭素削減の活動や地球温暖化対策の取り組み意識を既存のデータを駆使して、グリーン消費者の観点から分析したいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の主要な目的は次のように記述される。すなわち、地球温暖化防止には市民の協力と企業の自主的行動が不可欠であり、本研究では、イギリスで発生したグリーン消費者の概念を明らかにし、環境保護に熱心なグリーン消費者行動の実態について、発展途上国である中国と先進国である日本の現状を明らかにする。

さらに、上記の目的に加えて、消費者の意識変化が小売企業行動にどのような影響をもたらし、自然環境保護の行動展開を結実し、社会全体に温暖化防止の輪が広がることによって、温暖化対策が社会的インパクトになり得るかについて考察する。また、消費者意

識の醸成が企業に与える影響について考察し、加えて、生産、流通、消費の3つの各局面および3者の相互作用による、より効果的な温暖化策の提言を消費と小売の立場からの関係性の観点を中心として行なう。

とりわけ、COP10が名古屋の地において開催され、生物多様性維持が人類共通の地球環境の保護の眼目とされた。地球温暖化ガスの削減は緊急の世界的な課題であることは否めない。そのためには先進国や発展途上国の市民意識を涵養し温暖化ガスの大部分であるCO<sub>2</sub>削減に取り組むことが求められる。

本研究では、さらに、消費と小売の立場からこの課題解決の手段とプロセスについて論究する。世界の消費規模は拡大を続け、それともなう小売市場は先進国のみならず発展途上国においても成長している。また、その動向は生産活動にも大きな影響をもたらしている。地球温暖化防止において、市民社会の意識醸成や自然志向としての消費者行動の啓発とともにそれを基盤とした社会的エネルギーによる企業行動への要請である波及効果としての社会的インパクトのメカニズムの要因分析を行なう必要がある。

今日、CO<sub>2</sub>削減について消費活動と小売活動の2面から捉えることは、極めて重要である。さらに、消費と小売流通に対応した生産部門との関係性を考慮し生産活動に伴う二酸化炭素排出問題にも言及する必要がある。

グリーン消費者の考え方は Sigmund A. Wagner ( Understanding Green Consumer Behaviour : A Qualitative Cognitive Approach (Routledge) 2003 ) によれば、イギリスにおける工業化にともなう乱開発の反省を契機とした環境主義から派生しているといわれている。現在では、イギリスやドイツをはじめとしてヨーロッパにおいてグリーン意識の高まりがみられる。

残念ながら、今まで、グリーン消費者意識行動と小売流通企業との関連性やグリーン消費が社会全体に与える影響等に関する研究成果はほとんど見られない。その意味で、本研究がその分野研究の先鞭をつけるものであるという自負を持って研究を遂行し、研究成果を広く公表することが大切である。

### 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するための方法としては主に中国に赴いて実態調査を実施した。加えて日本やイギリス、アメリカにおいても聞き取り調査や、資料収集を行った。具体的には、イギリスの環境保護や二酸化炭素削減意識が一般市民にどの程度浸透し、そのグリーン意識が企業活動や社会に対してどのようなインパクトを与えているか否かを考察し、よりよきグリーン社会への実現への可能性を探ることとなる。

さらに、日本と中国においてグリーン消費の意識とグリーン行動および社会意識に関するアンケート調査と聞き取り調査を実施し、小売企業のCO<sub>2</sub>削減活動についてはインタビュー調査を中国および日本国内、イギリス、アメリカにおいて若干実施した。温暖化対策についても、中国と日本においてインタビュー調査を行ない、さらに、研究機関や自然環境保護活動団体などに対しても聞き取りを行った。

そして、中国、イギリス、アメリカにおいて小売企業へのインタビューを実施。研究機関、自然保護団体への調査も実施し、中国での実施については、北京首都経済貿易大学の李丁教授と陳立平副教授の協力をお願いした。これにより、かなりスムーズに運ぶことができた。私自身も各国に赴き調査を実施した。北京の商業団体である商業連合会の会長である張氏への協力も依頼し、北京市政府の流通を管轄する商業委員会の協力も取り付けることができた。

独自で行った調査もあるが各国では協力者がいるおかげで調査のアドバイスを頂き、実施について非常に楽な形で終えることができたことは幸いである。中国では前出の陳教授と李教授、イギリスでは私が留学時代にお世話になったロンドン大学のロンドンビジネス・スクールのティム・アムブラー教授および大学の関係者、そして、本学との協定校で友人でもあるアメリカのサウス・イースト・ミズーリ大学のケネス・ハイシュミット教授などの協力体制があればこそその研究遂行であったことに感謝の意を込めたい。

### 4. 研究成果

このように、消費者の意識変化が小売企業行動にどのような影響をもたらし、自然環境保護の行動展開へと結実し、社会全体に温暖化防止の輪が広がることによって、温暖化対策が社会的インパクトになり得るかについて考察を加えた。

グリーン消費者については、イギリスに赴き調査を実施した。本研究における「Green Consumer」の概念的統一は極めて重要である。なぜなら、発展途上国と先進国における消費の条件が相違するとともに所得水準に格差が存在するからである。日本と中国を比較するベースはかなり低く設定せざるを得ない。ここでは、グリーンコンシューマの定義づけとして「環境保護に配慮し日頃のショッピングを行い、日常生活においてもエコ意識を持って行動する消費者」とした。むろん、自然保護活動に積極的なボランティアや極めて意識の高い消費者活動をする市民も存在するが、中国においてはその層はあまり育っていない状況がみられる。この観点から、意識調査を実施した。グリーンコンシューマの概念が一般的になっているイギリスや最近グリーン意識の高まりがみられる米国も調査の対象に加え、日本と中国の比較の基本的観 pointsの充実をはかった。2週間にのぼる資料収

集活動や調査結果から、その発生の根拠についてナショナルトラスト運動の起源の基となっている自然破壊への反省と自然保護意識の醸成にあるという認識に至った。中国では、一般市民の大人数の調査は困難であったため、陳教授の協力を経て、北京の大学生を中心としてアンケート調査を実施した。また、若干の市民への聞き取りも行った。元来、中国では革命以来環境とは支配するものであるという意識が強かったが、最近では保護すべきものという考え方が強くなっている。調査結果では大部分の人民が強い保護意識に立っている。また、個人的な保護活動やグリーン購買意識が高まっている結果となった。

加えて、これらの消費者のグリーン意識変化が小売企業行動にどのような影響をもたらし、自然環境保護の行動展開を結実し、社会全体に温暖化防止の輪が広がることによって、温暖化対策が社会的インパクトになり得るかについて考察した。残念ながら、このようなグリーン意識が小売り活動への強力なインパクトになっていない現状がみられた。小売り企業においては環境活動への取り組み姿勢を見せてはいるものの、コスト削減のための省エネ活動がせいぜいであった。しかし、政府の態度如何によっては、環境保護活動が急速に深化していく萌芽はみられる。

小売企業の環境保護行動の実態として、中国商務部の発表(2011、10.31新華社)によると、「小売業界のエネルギー消費量は下降する傾向にあり、平均下げ幅は15%、単位面積の電気消費量も下降する傾向にある。年間用水量も3年間連続で下降し続け、店舗の年間平均節水量は2500立方メートルであった。多数の企業は環境保護・省エネルギーの低コスト投入段階である。技術、資金、政策などの方面でさらに補強する必要がある。小売業界の省エネルギー・環境保護の展開には関連政策のサポートの必要があり、補助政

策と奨励政策をさらに補強しなければならない。」このような論評があるものの小売企業の実態を見ると遅々として進展がみられないのが現状である。中国におけるグリーンコンシューマの現状を把握しそれに対応する小売企業の環境保護活動については、日本と中国の比較の困難さがみられたものの、グリーン意識については日中の差はあまり見られなかった。しかし、小売における環境保護活動には歴然とした差がみられる。日本のグリーン消費と小売活動の政策的な中国移転の可能性についても将来性があるとの結論にいたった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計8件)

村松幸廣「グリーン意識の高揚と企業の環境保護政策 - 小売企業を中心として - 」(予定)アジア市場経済学会 岡山商科大学 2014年6月29日

村松幸廣「中国のグリーン意識と国際比較」日本商業学会・日本広告学会中部部会合同研究会 愛知淑徳大学 2013年10月26日

村松幸廣「グリーン意識の国際比較とグリーンマーケティング」中国北京首都経済貿易大学流通研究所(招待講演) 中国北京首都経済貿易大学 2013年10月9日

村松幸廣「環境意識の国際比較」日本広告学会中部部会国際シンポジウム 愛知大学 2013年6月21日

村松幸廣「日本の小売流通の史的発展過程と課題 - 環境変化の視点を中心に - 」北京首都経済貿易大学 2012年9月12日

村松幸廣「日本の商業施設の開発 - つくばを事例として - 」北京商業委員会 海淀区商業センター 北京京倫飯店 2012年9月3日

村松幸廣 「中国のグリーン意識」 日本  
広告学会中部部会 愛知大学 2012年  
7月14日

村松幸廣 「中国の消費者行動変化と小売  
流通のあり方」日本広告学会・消費経済学会  
中部部会合同研究会 愛知大学 2011年9月  
7日

〔図書〕(計1件)

村松幸廣 『現代消費者行動論』 創成社  
2013年 262(243-258)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

村松 幸廣 (Muramatsu Yukihiro)

愛知大学経営学部・教授

研究者番号：20141434